

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 747,219 | △5.7 | 41,755 | △19.3 | 46,545 | △18.0 | 28,547 | △26.3 |
| 2021年3月期 | 792,542 | 11.9 | 51,737 | 56.8 | 56,747 | 53.2 | 38,734 | 79.9 |

(注) 包括利益 2022年3月期 28,630百万円 (△26.3%) 2021年3月期 38,831百万円 (80.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 141.70 | 141.42 | 10.4 | 10.7 | 5.6 |
| 2021年3月期 | 182.66 | 182.11 | 14.7 | 13.9 | 6.5 |

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 442,053 | 276,627 | 62.5 | 1,450.49 |
| 2021年3月期 | 427,962 | 275,380 | 64.2 | 1,333.13 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 276,192百万円 2021年3月期 274,723百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 24,226 | △9,566 | △12,746 | 29,938 |
| 2021年3月期 | 56,589 | △19,155 | △23,067 | 27,995 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 15.00 | — | 25.00 | 40.00 | 8,341 | 21.9 | 3.2 |
| 2022年3月期 | — | 20.00 | — | 23.00 | 43.00 | 8,454 | 30.3 | 3.1 |
| 2023年3月期(予想) | — | 22.00 | — | 22.00 | 44.00 | | 27.9 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 396,000 | 5.6 | 20,000 | △8.9 | 22,000 | △9.5 | 14,000 | △15.8 | 73.52 |
| 通期 | 790,000 | 5.7 | 43,000 | 3.0 | 47,000 | 1.0 | 30,000 | 5.1 | 157.55 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期 | 225,000,000株 | 2021年3月期 | 225,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 34,586,847株 | 2021年3月期 | 18,926,196株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 201,466,357株 | 2021年3月期 | 212,053,199株 |

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期 115,756株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期 115,756株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法について)

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が繰り返し制約を受けていることに加え、国際情勢の悪化から、エネルギー価格や原材料価格の上昇も重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」等お客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を継続し、折込チラシの自粛や一部店舗での営業時間短縮を継続してまいりました。

また、第1四半期におきましては、緊急事態宣言下での休業要請を受け、最長で4月25日から5月13日までの期間、大阪府、兵庫県、京都府に立地する全39店舗を臨時休業いたしました。

業績につきましては、7月及び8月の天候不順や11月及び12月に特に東日本において気温が高めに推移したことでエアコンや暖房商品、冷蔵庫等が低調に推移いたしました。1月以降におきましては寒波が到来し堅調に推移したものの、2020年5月の特別定額給付金の支給や6月及び8月の猛暑で非常に好調であった前連結会計年度を下回る結果となりました。

出店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店15店舗を開設し、直営店1店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2022年3月末の店舗数は533店(直営店529店、FC店4店)となりました。

出店退店状況

| 所在地 | 出店 | 退店 |
|-----|----------------------|-----------|
| 北海道 | 平岸店(11月) | |
| 宮城県 | 利府店(3月) | |
| 茨城県 | トナリエクレオ店(7月) | |
| 群馬県 | 高崎店(11月) | |
| 埼玉県 | 大宮櫛引店(7月) 岩槻店(3月) | |
| 千葉県 | 南柏店(4月) | |
| 東京都 | 足立一ツ家店(5月) | |
| 富山県 | 富山本店(9月) | |
| 石川県 | 加賀店(11月) | |
| 岐阜県 | 大垣店(6月) | 郡上八幡店(5月) |
| 静岡県 | ラフレ初生店(4月) | |
| 大阪府 | 堺遠里小野店(2月) | |
| 島根県 | 出雲店(1月) | |
| 福岡県 | 博多半道橋店(2月) | |

以上の結果、売上高は7,472億19百万円(前年同期比94.3%)、営業利益は417億55百万円(前年同期比80.7%)、経常利益は465億45百万円(前年同期比82.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は285億47百万円(前年同期比73.7%)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ140億91百万円増加して4,420億53百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が55億3百万円減少する一方、商品が134億45百万円、売掛金が28億85百万円、現金及び預金が19億42百万円増加したこと等によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ128億44百万円増加して1,654億26百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が80億89百万円、その他流動負債のうち、預り金が31億46百万円及び未払金が30億79百万円減少する一方、短期借入金が184億95百万円、買掛金が48億87百万円増加いたしました。また、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い商品保証引当金が164億83百万円、前受金が80億99百万円及び長期預り金が40億30百万円減少し、契約負債を313億70百万円計上したこと等によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加して2,766億27百万円となりました。

これは主に、自己株式が取得等により189億80百万円増加する一方、利益剰余金が203億40百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.2%から62.5%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億42百万円増加して299億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、242億26百万円の収入（前年同期は565億89百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益418億1百万円、減価償却費143億47百万円、棚卸資産の増加額145億83百万円、法人税等の支払額228億1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、95億66百万円の支出（前年同期は191億55百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出90億74百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、127億46百万円の支出（前年同期は230億67百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額205億円があった一方、自己株式の取得による支出202億48百万円、配当金の支払額92億19百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第39期 2019年3月期 | 第40期 2020年3月期 | 第41期 2021年3月期 | 第42期 2022年3月期 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 62.1 | 64.6 | 64.2 | 62.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 54.5 | 55.9 | 73.2 | 54.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.3 | 0.2 | 0.2 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 47.8 | 126.5 | 120.0 | 55.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は自己株式（株式付与ESOP信託口を含む）を除く発行株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が未だ払拭されない中、国際情勢の悪化による物価上昇、生活費の支出増が引き起こす消費マインド減退への懸念もあり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

そのような中、2023年3月期につきましては、天候不順や、東日本の暖冬によりエアコンや暖房商品、冷蔵庫が不振であった2022年3月期に対して、平年並みの夏・冬が到来することを前提とし、増収増益を見込んでおります。

また、家電製品は毎年底堅い買い替え需要に支えられております。特に、家庭での光熱費の上昇により、省エネ性能の高い高付加価値商品に対するお客様の買い替えニーズは高い状況が続くと思われまます。

一方、経費面につきましては水道光熱費の上昇を抑えるため店頭でのより一層の節電対策や、広告宣伝費の効果的な投入等を行い、経費コントロールを図って参ります。

次期の出退店につきましては、直営店18店の出店、直営店1店の閉鎖を計画して業容の拡大を計画しております。

当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」（和、輪）を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念として掲げ、ESG経営に取り組んでおります。2021年6月には、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明し、2022年4月1日には、サステナビリティ委員会を発足させました。TCFD提言に沿い、気候関連のリスク・機会を洗い出し、その両面において事業及び財務へ与える影響を分析し、今後の経営戦略に反映してまいります。

引き続き、お客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全かつ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいります。加えて、引き続き、お客様、従業員、お取引先様をはじめとする当社と関わるすべてのステークホルダーの健康を守ることを第一に、出来る限り最大限の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じてまいります。

これらにより2023年3月期の業績につきましては、売上高7,900億円（前年同期比105.7%）、営業利益430億円（前年同期比103.0%）、経常利益470億円（前年同期比101.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益300億円（前年同期比105.1%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,995 | 29,938 |
| 売掛金 | 25,460 | 28,345 |
| 商品 | 143,346 | 156,791 |
| 貯蔵品 | 108 | 112 |
| その他 | 6,309 | 6,951 |
| 貸倒引当金 | — | △0 |
| 流動資産合計 | 203,219 | 222,138 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 229,493 | 230,524 |
| 減価償却累計額 | △126,551 | △134,783 |
| 建物及び構築物 (純額) | 102,942 | 95,740 |
| 土地 | 24,044 | 23,673 |
| リース資産 | 30,308 | 32,907 |
| 減価償却累計額 | △15,719 | △17,480 |
| リース資産 (純額) | 14,589 | 15,427 |
| 建設仮勘定 | 827 | 2,260 |
| その他 | 23,835 | 24,619 |
| 減価償却累計額 | △19,995 | △20,982 |
| その他 (純額) | 3,839 | 3,636 |
| 有形固定資産合計 | 146,242 | 140,739 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 56 |
| リース資産 | 456 | 265 |
| その他 | 3,212 | 3,461 |
| 無形固定資産合計 | 3,669 | 3,783 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 841 | 893 |
| 長期貸付金 | 19,676 | 19,940 |
| 敷金及び保証金 | 28,112 | 27,830 |
| 繰延税金資産 | 21,429 | 22,328 |
| その他 | 4,783 | 4,409 |
| 貸倒引当金 | △11 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 74,831 | 75,392 |
| 固定資産合計 | 224,742 | 219,915 |
| 資産合計 | 427,962 | 442,053 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 47,799 | 52,687 |
| 短期借入金 | 9,904 | 28,400 |
| リース債務 | 2,498 | 2,552 |
| 未払法人税等 | 13,392 | 5,303 |
| 契約負債 | — | 31,370 |
| 前受金 | 8,099 | — |
| 賞与引当金 | 4,152 | 4,312 |
| 災害損失引当金 | 317 | 583 |
| その他 | 20,139 | 13,437 |
| 流動負債合計 | 106,305 | 138,647 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 20,599 | 21,561 |
| 商品保証引当金 | 16,483 | — |
| 資産除去債務 | 3,418 | 3,480 |
| 長期預り金 | 4,030 | — |
| 株式給付引当金 | — | 86 |
| その他 | 1,744 | 1,652 |
| 固定負債合計 | 46,276 | 26,779 |
| 負債合計 | 152,581 | 165,426 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,125 | 18,125 |
| 資本剰余金 | 50,171 | 50,196 |
| 利益剰余金 | 229,613 | 249,953 |
| 自己株式 | △23,187 | △42,167 |
| 株主資本合計 | 274,723 | 276,108 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 83 |
| その他の包括利益累計額合計 | 0 | 83 |
| 新株予約権 | 656 | 434 |
| 純資産合計 | 275,380 | 276,627 |
| 負債純資産合計 | 427,962 | 442,053 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 792,542 | 747,219 |
| 売上原価 | 561,376 | 536,133 |
| 売上総利益 | 231,166 | 211,085 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 9,858 | 10,466 |
| 支払手数料 | 9,780 | 9,320 |
| 業務委託費 | 10,897 | 10,842 |
| 商品保証引当金繰入額 | 7,667 | — |
| 給料及び手当 | 51,756 | 48,667 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,152 | 4,312 |
| 退職給付費用 | 1,169 | 1,185 |
| 減価償却費 | 14,039 | 14,141 |
| 地代家賃 | 29,080 | 29,850 |
| その他 | 41,025 | 40,542 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 179,428 | 169,329 |
| 営業利益 | 51,737 | 41,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 396 | 357 |
| 仕入割引 | 4,428 | 3,999 |
| 受取家賃 | 859 | 832 |
| その他 | 639 | 563 |
| 営業外収益合計 | 6,324 | 5,752 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 471 | 434 |
| 自己株式取得費用 | 52 | 75 |
| 閉鎖店舗関連費用 | 364 | 297 |
| 開店前店舗賃料 | 256 | 81 |
| その他 | 170 | 74 |
| 営業外費用合計 | 1,315 | 962 |
| 経常利益 | 56,747 | 46,545 |
| 特別利益 | | |
| 助成金収入 | — | 414 |
| 新株予約権戻入益 | 108 | 178 |
| 固定資産売却益 | 0 | 96 |
| 賃貸借契約解約益 | 180 | — |
| 固定資産受贈益 | 59 | — |
| 特別利益合計 | 349 | 689 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,641 | 3,208 |
| 災害による損失 | 339 | 1,239 |
| 商品廃棄損 | — | 424 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | — | 305 |
| 固定資産除却損 | 160 | 145 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 79 |
| 賃貸借契約解約損 | 154 | 21 |
| 固定資産売却損 | — | 10 |
| 特別損失合計 | 2,296 | 5,434 |
| 税金等調整前当期純利益 | 54,800 | 41,801 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,444 | 14,558 |
| 法人税等調整額 | △2,378 | △1,304 |
| 法人税等合計 | 16,065 | 13,254 |
| 当期純利益 | 38,734 | 28,547 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 38,734 | 28,547 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 38,734 | 28,547 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 83 |
| その他の包括利益合計 | 97 | 83 |
| 包括利益 | 38,831 | 28,630 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 38,831 | 28,630 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 18,125 | 56,764 | 203,231 | △26,509 | 251,612 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,125 | 56,764 | 203,231 | △26,509 | 251,612 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,379 | | △6,379 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 38,734 | | 38,734 |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | △11,221 | △11,221 |
| 自己株式の処分 | | 253 | | 1,725 | 1,978 |
| 自己株式の消却 | | △6,846 | △5,972 | 12,818 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △6,592 | 26,381 | 3,322 | 23,111 |
| 当期末残高 | 18,125 | 50,171 | 229,613 | △23,187 | 274,723 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △97 | △97 | 906 | 252,421 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △97 | △97 | 906 | 252,421 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △6,379 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 38,734 |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △11,221 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,978 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 97 | 97 | △249 | △152 |
| 当期変動額合計 | 97 | 97 | △249 | 22,959 |
| 当期末残高 | 0 | 0 | 656 | 275,380 |

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 18,125 | 50,171 | 229,613 | △23,187 | 274,723 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 914 | | 914 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,125 | 50,171 | 230,528 | △23,187 | 275,638 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,224 | | △9,224 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 28,547 | | 28,547 |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | △102 | 102 | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △20,173 | △20,173 |
| 自己株式の処分 | | 126 | | 1,193 | 1,320 |
| 自己株式の消却 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 24 | 19,425 | △18,980 | 469 |
| 当期末残高 | 18,125 | 50,196 | 249,953 | △42,167 | 276,108 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 0 | 0 | 656 | 275,380 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 914 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 0 | 0 | 656 | 276,295 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △9,224 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 28,547 |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △20,173 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,320 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 83 | 83 | △221 | △138 |
| 当期変動額合計 | 83 | 83 | △221 | 331 |
| 当期末残高 | 83 | 83 | 434 | 276,627 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 54,800 | 41,801 |
| のれん償却額 | 12 | — |
| 減価償却費 | 14,239 | 14,347 |
| 減損損失 | 1,641 | 3,208 |
| 災害損失 | 339 | 1,175 |
| 固定資産除却損 | 160 | 145 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 320 | 149 |
| 商品保証引当金の増減額 (△は減少) | 2,666 | — |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 86 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | — | △317 |
| 受取利息及び受取配当金 | △435 | △380 |
| 支払利息 | 471 | 434 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | — | 275 |
| 商品廃棄損 | — | 424 |
| 助成金収入 | — | △414 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △0 | △86 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,679 | △2,770 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △13,210 | △14,583 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,569 | 4,887 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 637 | — |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | — | 1,607 |
| その他 | 4,516 | △2,813 |
| 小計 | 68,046 | 47,177 |
| 保険金の受取額 | 731 | 119 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40 | 23 |
| 利息の支払額 | △471 | △433 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失の支払額 | — | △275 |
| 助成金の受取額 | — | 414 |
| 法人税等の支払額 | △11,758 | △22,801 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 56,589 | 24,226 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,791 | △9,074 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 713 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △57 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 20 | — |
| 貸付けによる支出 | △444 | △2,479 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,275 | 2,338 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2,104 | △1,071 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,855 | 1,058 |
| その他 | △910 | △1,051 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,155 | △9,566 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,700 | 20,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,620 | △2,004 |
| 自己株式の取得による支出 | △11,273 | △20,248 |
| 自己株式の処分による収入 | 1,634 | 866 |
| リース債務の返済による支出 | △2,723 | △2,640 |
| 割賦債務の返済による支出 | △0 | — |
| 配当金の支払額 | △6,384 | △9,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △23,067 | △12,746 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 14,366 | 1,913 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,629 | 27,995 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 28 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,995 | 29,938 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズキャリアスタッフ、株式会社テクニカルアーツ、株式会社サワハタキャリアサービスの9社であります。

連結子会社のうち株式会社サワハタキャリアサービスは、当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式会社サワハタキャリアサービスは2022年4月1日付で株式会社ケーズキャリアサービスに商号変更しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ケーズソリューションシステムズは、当社に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、家電専門点を展開しており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配の獲得により履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」、又は有料の修理保証サービスである「あんしん延長保証」を提供している契約については、顧客への保証サービスの提供により履行義務が充足されると判断し、保証期間を通じて一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、顧客への販売における当社グループの役割が仲介業者又は代理人に該当すると判定した場合は、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」について、これまでは将来の修理費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、「長期無料保証」を別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、これまでは顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から商品の仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部と「固定負債」に表示していた「商品保証引当金」及び「長期預り金」については、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,703百万円減少し、売上原価は3,609百万円増加し、販売費及び一般管理費は7,789百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ477百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高が914百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は914百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

影響額の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 科目 | 内容 | 影響額 | |
|------------------------|------------|--------|--------|
| 売上高 | 保証サービス売上 | △1,284 | △3,703 |
| | その他 | △2,418 | |
| 売上原価 | 保証サービス費用 | 5,346 | 3,609 |
| | その他 | △1,737 | |
| 販売管理費 | 商品保証引当金繰入額 | △7,108 | △7,789 |
| | その他 | △681 | |
| 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 | | | 477 |

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「消耗品費」、「租税公課」および「のれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「消耗品費」に表示していた3,602百万円、「租税公課」に表示していた5,458百万円、「のれん償却額」に表示していた12百万円、「その他」に表示していた41,733百万円は、「支払手数料」9,780百万円、「その他」41,025百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた△0百万円、「その他」に表示していた4,517百万円は、「その他」4,516百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,333円13銭 | 1,450円49銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 182円66銭 | 141円70銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 182円11銭 | 141円42銭 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 275,380 | 276,627 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 656 | 434 |
| 差額の主な内訳 (うち新株予約権(百万円)) | 656 | 434 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 274,723 | 276,192 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 206,073 | 190,413 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 38,734 | 28,547 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 38,734 | 28,547 |
| 期中平均株式数(千株) | 212,053 | 201,466 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 638 | 398 |
| (うち新株予約権(千株)) | 638 | 398 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 1種類 潜在株式の数 第21回 514千株 | 新株予約権 1種類 潜在株式の数 第21回 509千株 |

- (注) 1. 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末株式付与ESOP信託口 115,756株)
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1円73銭、1円64銭及び1円63銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。